

第2次大田原市行政改革大綱・行政改革年度別実施計画 (平成23年度～平成27年度) 実施状況最終報告書

平成28年 9月 大田原市

本市の行政改革は、平成18年3月に策定した「第1次新大田原市行政改革大綱」に基づき、具体的な取組み事項を「行政改革実施計画」にまとめ、平成18年度から平成22年度までの5年間で計画期間として推進してきました。「第1次新大田原市行政改革大綱」では、7つの重点項目を設定し、民間委託の推進や定員適正化計画による人件費の削減、事務経費の削減等の56項目の取組みを行った結果、5年間の累計で約19億円の財政効果が得られました。

その後、引き続き行政改革を推進するため、平成23年3月に平成23年度から平成27年度までの5年間で計画期間とする「第2次大田原市行政改革大綱」を策定しました。「第2次大田原市行政改革大綱」では6つの重点項目を設定し、27項目の取組みを行ってきました。

5年間の計画期間中においては、市長を本部長とする庁内組織である「行政改革推進本部」において進行管理を行い、市内各種団体推薦者及び公募委員で構成する「大田原市行政改革推進委員会」に進捗状況を報告し、行政改革の取組みに対しての助言及び提言をいただき行政改革を進めてきました。

平成27年度をもって「第2次大田原市行政改革大綱」の計画期間が終了となりましたので、各項目の5年間の実績を踏まえて、最終報告書を作成しました。

平成28年度からは、平成32年度までの5年間で計画期間とした「第3次大田原市行政改革大綱」を平成28年3月に策定し、第2次行政改革から引き続き、6つの重点項目を掲げ、27項目の取組みを行っております。

1. 達成状況について

第2次大田原市行政改革大綱では、6つの大項目を行政改革の重点項目として定め、具体的に小項目27項目の取組みを行ってきました。担当課は年度別に定めた目標に対して、達成状況の自己評価を実施しています。達成度の評価基準は以下のとおりです。

(数値目標あり) a: 90%以上 b: 80%以上90%未満 c: 60%以上80%未満 d: 60%未満

(数値目標なし) a: ほぼ達成した b: 大半を達成した c: 遅れている d: ほとんど達成できていない

5年間の担当課評価の平均値等を参考に、達成度の最終評価を行いました。27項目のうち、a評価が19件、b評価が7件、c評価が0件、d評価が1件となりました。取組み27項目中d評価が1件ありますが、そのほかは概ね計画通りに達成できています。引き続き、「第3次大田原市行政改革大綱(H28~H32)」に基づき、行政改革を推進していきます。

取組項目				達成度					
大項目	中項目	小項目	担当課	H23	H24	H25	H26	H27	最終
1 自助、互助、公助のまちづくりの推進	(1) 市民との協働と市民参画のしくみづくり	1 自主防災組織の推進	危機管理課	a	d	d	d	d	d
		2 特定健康診査、がん検診の受診率向上	健康政策課	a	b	b	b	b	b
		3 道路里親制度の推進	道路維持課	a	a	a	a	a	a
		4 市民参画のまちづくり	商工観光課	b	b	b	b	b	b
	(2) 民間委託及び指定管理者制度の導入推進	5 保育園民間委託等の推進	子ども幸福課	a	a	a	a	a	a
		6-1 火葬業務の民間委託	生活環境課	a	a	-	-	-	a
		6-2 道路補修業務の包括委託の推進	道路維持課	-	-	-	c	b	b
	7 学校給食調理業務の民間委託	教育総務課	a	a	a	a	a	a	
2 市民サービスの向上	(1) 窓口サービスの向上	8 業務マニュアルの作成	市民課	a	a	-	-	-	a
	(2) 情報化の推進	9 ホームページの有効利用の促進	情報政策課	b	a	a	a	a	a
		10 電子申告の普及促進	税務課	a	a	a	a	a	a
	(3) 事務事業の見直し	11 市民参加による事業仕分けの実施	総務課	c	a	b	b	c	b
	12 レセプト点検の充実強化	国保年金課	a	a	a	b	a	a	
3 効率的な執行体制の確立	(1) 定員管理の適正化	13 定員適正化計画による定員管理	総務課	a	a	a	a	a	a
	(2) 人材の育成と意識改革	14 多様な人材の確保、育成のための研修体系の充実	総務課	a	a	a	c	b	b
4 行政体制の見直し	(1) 組織機構の見直し	15 組織機構の見直し	総務課	a	a	a	a	a	a
	(2) 外郭団体の見直し	16 公益法人制度改革の推進	総務課	a	a	-	-	-	a
5 持続可能な財政構造の確立	(1) 財政健全化の推進	17 財政の健全化	財政課	a	a	a	a	a	a
	(2) 歳入の確保	18 市税等の徴収率の向上	収納対策課ほか2	a	a	a	a	a	a
		19 広告事業による税外収入の確保	政策推進課	b	b	b	a	a	b
	(3) 歳出の抑制	20 三役の給与カット	総務課	a	a	a	-	-	a
		21 管理職手当、時間外勤務手当の削減	総務課	a	a	a	a	a	a
		22 経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	総務課	c	b	c	b	b	b
(4) 適正な財産管理	23 市有財産の有効活用	財政課	a	b	a	a	a	a	
6 公営企業等の経営健全化	(1) 公営企業等の経営健全化	24 下水道使用料等の徴収率の向上	下水道課	a	a	a	a	a	a
		25 水道水の効率的な利用	水道課	a	a	a	a	a	a
		26 水道料金の徴収率向上	水道課	a	a	a	a	a	a
年度別達成度				a	a	a	b	b	a

2. 財政効果額について

すべての取組内容において、行政改革の効果を財政効果額として金額に換算することは難しいですが、民間委託の推進や定員適正化計画による人件費の削減、事務経費の節減等を行った結果、5年間で累計約18.5億円の財政効果が得られました。

取組内容と年度別の財政効果額（財政効果額として金額に換算できる取組み）

（単位：千円）

大項目	小項目		H23 財政効果額	H24 財政効果額	H25 財政効果額	H26 財政効果額	H27 財政効果額	計
1	5	保育園民間委託等の推進	4,781	34,206	34,071	—	—	73,058
	7	学校給食調理業務の民間委託	18,899	19,026	29,497	16,558	29,424	113,404
2	11	市民参加による事業仕分けの実施※	—	376,587	76,948	19,640	7,555	480,730
3	13	定員適正化計画による定員管理	230,424	158,055	185,243	57,321	219,159	850,202
5	19	広告事業による税外収入の確保	406	537	1,532	2,319	2,649	7,443
	20	三役の給与カット	4,389	3,910	4,709	—	—	13,008
	21	管理職手当、時間外勤務手当の削減	4,887	5,060	5,071	850	1,495	17,363
	22	経費の節減（事務改善マニュアルに基づく削減）	15,598	13,310	15,743	16,723	17,977	79,351
	23	市有財産の有効活用	5,440	17,889	45,692	112,570	40,396	221,987
計			284,824	628,580	398,506	225,981	318,655	1,856,546

※小項目11「市民参加による事業仕分けの実施」のH24財政効果額は、H24を基準としてH25～H27の3年間の削減額を合計したものです。

3. 小項目27項目の取組み実績等について

1 「自助・互助・公助のまちづくり」

(1) 市民との協働と市民参画のしくみづくり

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
1	自主防災組織の推進	全自治会に自主防災組織の設立 (169自治会)	H22までに25自治会で22の自主防災組織が設立されており、計画期間中は34自治会で30の自主防災組織が設立された。 計59自治会で52の自主防災組織が設立された。	d	土砂災害が懸念される旧黒羽町地区において、25自治会が未設立となっており、早期の設立を優先します。安全で安心な街づくりの構築を図るため、最終的には全自治会への自主防災組織の設立を目指します。	-	【継続】	危機管理課
2	特定健康診査、がん検診の受診率向上	①特定健診受診率55% ②がん検診 ・肺がん 56% ・大腸がん 54% ・子宮がん 46% ・乳がん 56%	健康づくりリーダーなどの関係団体と連携して、受診の勧奨、健康づくりの推進などを行いました。 【平成27年度末の実績】 ①特定健診受診率49.5% ②がん検診 ・肺がん 48.9%・大腸がん48.6% ・子宮がん37.3%・乳がん 47.9%	b	年々受診率は微増しており、受診率は県内トップクラスではありませんが、健診に関心のない未受診者に重点を置き、対策を考えていきます。	-	【継続】	健康政策課
3	道路里親制度の推進	活動延長L=28.6km	32路線中20路線の登録があり、活動延長が伸びてきました。 活動延長L=26.94km 登録人数 1,616人	a	活動延長は伸びていますが、自治会では高齢化により、参加者が減少傾向にあります。今後、皆さまが参加しやすいように路線の再編成を検討し、市広報やHP等を利用して自治会や企業などにPRしていきます。	-	-	道路維持課
4	市民参画のまちづくり	市民の意見を取り入れ、中心市街地活性化計画の実現を目指し、中心市街地の賑わいを取り戻す。	専門部会の開催回数はまちまちであるが、街並みづくりや街路樹植栽に関する意見や空き店舗解消に向けた取組みがなされ、成果が上がってきている。	b	平成27年度【事業終了】	-	-	商工観光課

(2) 民間委託及び指定管理者制度の導入推進

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
5	保育園民間委託等の推進	①平成25年4月までに かねだ保育園民営化 須賀川児童館の統合 ②平成26年4月までに のざき保育園民営化	①H23.4に須賀川児童館を廃止し、すさぎ保育園に統合しました。【財政効果額4,781千円】 H24.4にかねだ保育園を民営化しました。【財政効果額34,206千円】 ②H25.4にのざき保育園を民営化しました。【財政効果額34,071千円】	a	民営化については、平成27年度を準備期間として、民営化対象保育園を決定する予定でしたが、民営化方式を検討する中で出た課題を協議した結果、2年～3年後を目途に再度公立保育園の民営化について判断することとなっています。	73,058	【継続】	こども幸福課
6-1	火葬業務の民間委託	火葬業務の民間委託	平成24年10月に公募による候補者の選定を実施し、指定管理者が決定しました。平成25年4月より、指定管理者による運営となりました。	a	平成25年度【完了】	-	-	生活環境課
6-2	道路補修業務の包括委託の推進	補修基地業務の集計・分析及び業務委託計画の作成	大田原土木事務所が行っている「維持管理統合業務委託」について調査及び分析を行いました。舗装修繕業務民間委託を一部行い、舗装業務の包括業務委託体制協議を実施しました。	b	市民の要望が強い、修繕、草刈及び砂利敷きを直営で行い、舗装業務の全面委託に向けて取組んでいきます。	-	【継続】	道路維持課
7	学校給食調理業務の民間委託	定員適正化計画と整合するよう、学校調理業務の民間委託を進める。	H23委託校2校【財政効果額18,899千円】 H24委託校2校【財政効果額19,026千円】 H25委託校3校【財政効果額29,497千円】 H26委託校3校【財政効果額16,558千円】 H27委託校3校【財政効果額29,424千円】 計委託校13校	a	平成28年度に残りの3校を民間委託したため、すべて完了しました。	113,404	-	教育総務課

2「市民サービスの向上」

(1) 窓口サービスの向上

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
8	業務マニュアルの作成	職員間の共通理解のため、市民課業務マニュアルを作成する。	各係の業務の洗い出しや事務分担の見直しを行い、市民課業務マニュアルを作成しました。	a	法改正等に合わせ、随時改定していきます。	-	-	市民課

(2) 情報化の推進

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
9	ホームページ有効利用の促進	①即時性を生かした、広報の補完となる周知事項の通知 ②各種イベント等の周知のための一括ページの作成 ③パブリックコメントの導入 ④HPによる意見、要望等の募集 ⑤バナー広告の導入	①フェイスブック（投稿数917件） ツイッター（投稿数169件） 公式YouTubeチャンネル （投稿数27件、視聴回数27,130回） 広報記事をホームページやフェイスブック等へ掲載 ②イベントカレンダーページ作成 ③パブリックコメント15件 ④『市民の声（メール版）』をトップページの見やすい位置へ配置 ⑤バナー広告22社38回の申込 ≪参考≫平成27年度HPアクセス数967,459件	a	ホームページやよいちメール等を有効活用し、紙媒体である広報の発行部数を減らして経費の削減を図っていきます。	-	【継続】	情報政策課
10	電子申告の普及推進	納税義務者の60%程度の電子申告化	ホームページでの周知や税理士会への依頼、個別案内書の送付等のPRを実施しました。 【平成27年度末の実績】 申告書提出件数83,703件 電子申告件数 51,360件 電子申告率 61.36%	a	【平成32年度末の目標】 課税資料等の64%程度の電子申告化	-	【継続】	税務課

(3) 事務事業の見直し

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
11	市民参加による事業仕分けの実施	①事業仕分けの実施 ②行政評価の実施	①H23・東日本大震災の復興事業に専念するため、事業仕分けは未実施。 H24・2日間で20事業の事業仕分けを実施。 【コスト削減額376,587千円】 H25～H27・事務事業評価の結果から、対象事業を選定し、検証や改善の提案を審議した。 H25 32事業【改善効果額76,948千円】 H26 20事業【改善効果額19,640千円】 H27 8事業【改善効果額 7,555千円】 ②H23から行政評価の見直しを行い、H25に事務事業評価を本格導入した。H26からは政策施策評価を実施した。	b	予算編成に有効活用できる行政評価システムの構築を目指します。	480,730	-	総務課
12	レセプト点検の充実強化	レセプト点検に重点項目を設け、点検体制の充実強化を図る。 【一人あたりの年間財政効果額1,700円以上】	H23【一人あたりの財政効果額1,833円】 H24【一人あたりの財政効果額1,611円】 H25【一人あたりの財政効果額1,837円】 H26【一人あたりの財政効果額1,403円】 H27【一人あたりの財政効果額1,635円】 5年間平均【一人あたりの財政効果額1,666円】	a	引き続き、レセプト点検に重点項目を設け、点検体制の充実強化を図っていきます。	-	-	国保年金課

3 「効率的な執行体制の確立」

(1) 定員管理

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
13	定員適正化計画による定員管理	平成27年度までに職員数を10%削減する。 職員数603人 (H22.4.1現在670人)	H27.4.1現在職員数604人 (5年間で66人削減)	a	H27.4.1現在の職員数604人を基準に、H32までにさらに10%削減する定員適正化計画を策定し、取組んでいきます。	850,202	【継続】	総務課

(2) 人材育成と意識改革

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
14	多様な人材の確保、育成のための研修体の充実	①市の研修体系の充実 ②職員採用試験制度の充実	①「研修に関する基本的な方針」の策定し、独自研修を実施 ・まちづくり企画監レポート ・市民号プロジェクト研修 ・キャリアデザイン研修 ・コミュニケーションスキルアップ研修 ・本市出身東大大学院教授による特別セミナー ・顧問弁護士講話 ・八溝周辺地域定住自立圏域職員研修 ②県内他市の採用試験実施状況を調査 ・宇都宮大学において就職合同説明会を実施 ・職員採用試験に障害者枠の創設	b	「大田原市職員人材育成ビジョン」の体系に基づき、人材確保、能力開発、人事管理のために、それぞれに与えられたメニューへの着手を行います。	-	【継続】	総務課

4 「行政体制の見直し」

(1) 組織機構の見直し

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
15	組織機構の見直し	①市民にわかりやすい組織 ②市民サービス向上を目指した組織	定員適正化計画に基づき、各課の要望を取り入れながら担当業務の見直しをして、効率的な組織改編を実施しました。	a	引き続き、市民に分かりやすい組織を目指して、見直しをしていきます。	-	【継続】	総務課

(2) 外郭団体の見直し

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
16	公益法人制度改革の推進	市が設立している5つの公益法人について、平成25年11月30日までに「一般社団・財団」または「公益社団・財団」法人のいずれかに移行する。	平成24年度末までに4法人の移行が完了し、1法人が解散となりました。	a	平成24年度末【完了】	-	-	総務課

5 「持続可能な財政構造の確立」

(1) 財政健全化の推進

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
17	財政の健全化	中期的な視点に立った財政健全化のため、指針となる財政健全化計画を策定し、市債の発行を抑制するとともに、財政調整基金への積み立てを行う。 ①市債発行額：10億円以下（合併特例債事業を除く） ②財政調整基金：標準財政規模の10～15%	【平成27年度末の実績】 ①合併特例債以外の市債発行額557,700千円 ②財政調整基金残高1,911,914千円（標準財政規模の9.7%） ③減債基金残高211,610千円 ④大田原市中期財政計画の策定	a	市債は地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努めます。発行額は特別な事情を除き、当該年度の元金償還額以下を目標とします。	-	【継続】	財政課

(2) 歳入の確保

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
18	市税等の徴収率の向上	①市 税 98.6% ②国 保 税 91.2% ③介護保険料（普徴）90.9% ④住宅使用料 98.1% ⑤保 育 料 99.3%	平成27年度末の実績 ①市 税 98.8% ②国 保 税 91.7% ③介護保険料（普徴）92.1% ④住宅使用料 97.7% ⑤保 育 料 99.2%	a	滞納処分の早期着手と口座振替の促進を行う。また、クレジット収納等の新たな納付方法を調査し、納付環境の整備を進めていきます。	-	【継続】	収納対策課 子ども幸福課 建築住宅課
19	広告事業による税外収入の確保	広告事業による税外収入の確保	①バナー広告 ②市広報紙広告 ③行政案内板広告 ④市営バス車内広告 ⑤市指定ゴミ袋広告 ⑥公用封筒広告 ⑦市営バス時刻表広告掲載 ⑧社名入りゼッケン（大田原マラソン大会） ⑨くらしのガイドブック広告掲載 ⑥⑦⑨は無償提供となります。財政効果額には市で発注した場合の金額を計上しています。	b	その他考えられる広告事業を随時導入していきます。	7,443	【継続】	政策推進課

(3) 歳出の抑制

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
20	三役の給与カット	市長、副市長及び教育長の給料月額削減の実施	①市長10%、副市長7%、教育長5%の減額措置 ②市長4月給料を1円に減額 ③副市長、教育長の7月分の給料を24万円減額 ①の減額措置は、H25.7～H26.3の間は副市長、教育長とも10%の減額 ③はH23のみ。	a	市長の任期満了となるH26.4.7をもって、条例による減額期間が終了しました。	13,008	-	総務課
21	管理職手当、時間外勤務手当の削減	①管理職手当の削減 ②時間外勤務手当の削減	①管理職手当の削減 部課長10%、総括主幹8%の減額 【財政効果額12,332千円】 ②時間外勤務手当の削減 前年度予算額の99%以内 【財政効果額5,031千円】	a	H26の時間外勤務時間を基準とし、毎年2%の削減に取組みます。	17,363	【継続】	総務課
22	経費の節減（事務改善マニュアルに基づく削減）	事務改善マニュアルに基づき、全庁を挙げて継続的に経費削減に取組む	①区内特別郵便料金での経費節減 【節減額41,618千円】 ②再生インクトナー利用による経費節減 【節減額18,359千円】 ③電気代の節減【節減額19,374千円】 電気代についてはH24に庁舎の配置が変更になったため、参考値となります。	b	事務改善研究会で事務改善マニュアルの改訂に取組みます。	79,351	【継続】	総務課

(4) 適正な財産管理

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
23	市有財産の有効活用	未利用の土地・建物の有効利用及び売却等	①公売 10件39,545千円 ②売払い（随意契約等）27件142,455千円 ③区画整理地内保留地売却 4件1,887千円 ④法定外公共物払下げ 49件38,100千円	a	土地・建物の売却により、財源の確保及び管理費の削減を図っていきます。	221,987	【継続】	財政課

6 「公営企業等の経営健全化」

(1) 公営企業等の経営健全化

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組み等	財政効果額 (千円)	第3次 計画	担当課
24	下水道使用料等の徴収率の向上	①下水道使用料99.60% ②受益者負担金99.00%	【平成27年度末の実績】 ①下水道使用料99.32% ②受益者負担金94.51%	a	滞納者への督促を強化し、納入が困難な使用者については、分納を促していきます。	-	【継続】	下水道課
25	水道水の効率的な利用	新大田原市10箇年整備事業による、水道施設の統合、配水管の管路整備	新大田原市10箇年整備事業の進捗率87.5% (計画80%)	a	順調に進んでいる。	-	-	水道課
26	水道料金の徴収率向上	①現年度分99.80% ②過年度分66.00%	【平成27年度末の実績】 ①現年度分99.83% ②過年度分71.85%	a	滞納者への督促を強化し、納入意欲のない悪質滞納者に対しては、給水停止等の措置を行っていきます。	-	【継続】	水道課
財政効果額 合計(千円)						1,856,546		

5年間の達成度評価		件数	
a	(数値目標あり) 90%以上 (数値目標なし) ほとんど達成したとき	19	○各年度ごとの取組み実績、達成状況等については「年度別実施計画書」をご参照下さい。 ○平成28年度からは、第3次大田原市行政改革大綱(計画期間、平成28年度～平成32年度)に基づき、行政改革の推進に取組んでいます。
b	(数値目標あり) 80%以上90%未満 (数値目標なし) 大半を達成したとき	7	
c	(数値目標あり) 60%以上80%未満 (数値目標なし) 遅れているとき	0	
d	(数値目標あり) 60%未満 (数値目標なし) ほとんど達成できなかった	1	
合計		27	